

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	協立エアテック株式会社
【英訳名】	KYORITSU AIR TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久野 幸男
【本店の所在の場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部次長 星野 辰夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部次長 星野 辰夫
【縦覧に供する場所】	協立エアテック株式会社 東京支店 （東京都江戸川区松江7丁目6番9号） 協立エアテック株式会社 名古屋支店 （愛知県弥富市子宝4丁目43番地） 協立エアテック株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市高井田27番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	2,129,244	2,093,441	7,949,969
経常利益(千円)	164,117	118,321	473,465
四半期(当期)純利益金額(千円)	114,979	59,906	262,102
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	135,893	88,511	282,756
純資産額(千円)	3,903,653	4,045,823	4,050,517
総資産額(千円)	9,003,312	8,398,524	8,939,901
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	21.71	11.31	49.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.7	47.5	44.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社トーキンは、平成25年1月1日付けで、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことに伴い、解散いたしました。

この結果、平成25年3月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当業界を取り巻く環境は、公共投資は東日本大震災の復興関連需要を背景に堅調に推移するものの、民間設備投資は、本格的な回復には至っておらず低水準傾向が続いており、依然として受注環境は厳しい状況で推移しました。

また、住宅投資につきましては、政府の住宅関連政策の効果や低金利、消費税の増税前の駆け込み需要から持ち直しの動きがみられ、新設住宅着工戸数は全体として堅調に推移しております。

当社グループは、ビル設備部門と住宅設備部門において売上目標の達成と利益確保を重要課題としての受注活動を行うとともに、生産の能率アップや全社あげてコスト低減活動を行っております。その結果、売上高20億93百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益1億13百万円（前年同期比25.7%減）、経常利益1億18百万円（前年同期比27.9%減）、四半期純利益59百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は3百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,663,400
計	20,663,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	6,000	-	1,683,378	-	639,458

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 704,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,295,300	52,953	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	52,953	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株（議決権の数5個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社所有自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 （株）	他人名義所有 株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 協立エアテック 株式会社	福岡県糟屋郡篠 栗町大字和田 1034-4	704,200	-	704,200	11.74
計	-	704,200	-	704,200	11.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,890,008	1,332,881
受取手形及び売掛金	1 3,138,012	1 3,295,944
商品及び製品	790,859	626,323
仕掛品	20,395	21,132
原材料及び貯蔵品	356,379	361,933
繰延税金資産	49,749	56,979
その他	96,234	72,268
貸倒引当金	10,039	10,171
流動資産合計	6,331,600	5,757,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	499,946	526,416
機械装置及び運搬具(純額)	187,024	199,035
土地	1,398,992	1,411,592
その他(純額)	87,715	69,052
有形固定資産合計	2,173,678	2,206,097
無形固定資産		
その他	32,860	33,414
無形固定資産合計	32,860	33,414
投資その他の資産		
投資有価証券	119,149	149,219
長期貸付金	681,054	680,853
繰延税金資産	48,479	19,625
その他	3 108,074	3 105,917
貸倒引当金	554,995	553,895
投資その他の資産合計	401,762	401,720
固定資産合計	2,608,300	2,641,232
資産合計	8,939,901	8,398,524

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,700,389	1,632,677
短期借入金	1,800,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000	6,000
未払金	289,743	231,828
未払法人税等	170,277	59,800
賞与引当金	33,237	119,800
その他	289,218	221,201
流動負債合計	4,288,866	3,771,308
固定負債		
長期借入金	14,500	13,000
繰延税金負債	21,286	3,540
退職給付引当金	401,462	407,693
長期未払金	89,385	89,385
長期預り保証金	44,950	45,250
資産除去債務	5,157	5,173
その他	23,777	17,350
固定負債合計	600,518	581,392
負債合計	4,889,384	4,352,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,586,811	1,586,811
利益剰余金	950,111	916,814
自己株式	243,042	243,042
株主資本合計	3,977,259	3,943,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,339	35,384
為替換算調整勘定	947	6,216
その他の包括利益累計額合計	14,392	41,600
少数株主持分	58,865	60,261
純資産合計	4,050,517	4,045,823
負債純資産合計	8,939,901	8,398,524



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2,129,244	2,093,441
売上原価	1,507,895	1,489,004
売上総利益	621,349	604,436
販売費及び一般管理費	467,997	490,554
営業利益	153,351	113,881
営業外収益		
受取利息	851	788
受取配当金	112	-
スクラップ売却収入	3,719	4,207
貸倒引当金戻入額	1,713	-
雑収入	7,765	2,814
営業外収益合計	14,163	7,810
営業外費用		
支払利息	2,931	2,029
雑損失	467	1,341
営業外費用合計	3,398	3,371
経常利益	164,117	118,321
特別損失		
固定資産除却損	51	41
特別損失合計	51	41
税金等調整前四半期純利益	164,066	118,280
法人税、住民税及び事業税	88,942	56,087
法人税等調整額	53,423	890
法人税等合計	35,519	56,977
少数株主損益調整前四半期純利益	128,547	61,302
少数株主利益	13,567	1,395
四半期純利益	114,979	59,906

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	128,547	61,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,928	20,045
為替換算調整勘定	5,418	7,163
その他の包括利益合計	7,346	27,208
四半期包括利益	135,893	88,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,325	87,115
少数株主に係る四半期包括利益	13,567	1,395

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成25年1月1日  
至平成25年3月31日)

連結の範囲の重要な変更

株式会社トーキンが、平成25年1月1日付で当社に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

【会計上の見積りの変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

次のとおり四半期連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	117,752千円	122,444千円
支払手形	244,293	286,551
設備支払手形	3,940	2,334

2. 従業員の貸付金規定に基づき次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
	1,846千円	1,335千円

3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
投資その他の資産 その他(出資金)	2,033千円	2,033千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	29,775千円	39,979千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	55,604	10.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	93,204	17.6	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は平成25年1月1日付で、当社の連結子会社でありました株式会社トーキンを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称: 株式会社トーキン

事業の内容: 空調・防災関連機器の販売

(2) 企業結合日

平成25年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式。

(4) 結合後企業の名称

協立エアテック株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社のビル空調部門において、重要拠点である関東地区、関西地区に次ぐ東海地区の販売網の更なる強化を図るため、代理店販売方式から直販方式に変更し、協立エアテック株式会社に1本化することにより販売基盤及び営業力の強化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円71銭	11円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	114,979	59,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	114,979	59,906
普通株式の期中平均株式数(株)	5,295,713	5,295,713

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

協立エアテック株式会社  
取締役会 御中

### 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。